

Community Welfare Total Care Promotion Project

# トータルケアNEWS

34 2009.2.10

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会  
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5  
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701  
URL <http://www.akitakenshakyō.or.jp/>  
E-mail [chiiki@akitakenshakyō.or.jp](mailto:chiiki@akitakenshakyō.or.jp)

## CONTENTS

1. 広島県庄原市社協、島根県社協視察 ... 1～5
2. 新聞記事より ... 5

## 【広島県庄原市社協・島根県社協視察】

「相談・安心・喜び」がキーワード

地域における新たな支え合いの仕組みづくりの必要性

秋田県社会福祉協議会地域福祉部長 高橋 清好

秋田県社会福祉協議会（以下、「県社協」という）が平成 17 年度から進めている「地域福祉トータルケア推進事業」（以下、「トータルケア」という）も今年度で 4 年目を迎える。

県社協としても、これまでの取り組みの成果と課題を踏まえつつ地域や市町村社協の実態に即したより実行力のある活動に展開していかなければならないと痛感しているところである。

そこで、トータルケアの重点項目の一つである個別支援から地域課題の解決を目指すコミュニティソーシャルワーク実践の先進地である、広島県庄原市社会福祉協議会と島根県社会福祉協議会を視察した。

## 1. 広島県庄原市社会福祉協議会視察

1月29日(木)午前9時30分～11時30分、庄原市社協総合センター会議室

出席者：庄原市社協会長四水氏、総合センター長(事務局長)上田氏

庄原市は平成17年3月1日6町が合併し人口4万2千人、市の面積が1万2千平方キロ(由利本荘市とほぼ同じ)の広大な面積を有する市となった。

庄原市の地域的な特徴として、本県と違って比較的降雪量が少ないため広大な面積(山間部も含め)の中に集落が点在していることがあげられる。高齢化率も37%と高く過疎化が進んでいる状況である。

庄原市社協を視察した目的は、個別課題に対し丁寧に対応する仕組みづくりを行っていることであり、その点を中心に話を聞いた。

説明をしていただいた上田局長は民間企業に10年勤めたあと合併前の口和町社協に勤務したという経歴を持つ。

個別課題に丁寧に向き合うということは、上田局長が社協に入ってから持ち続けている問いかけが原点である。それは「社協は住民にとって必要な組織かどうか」ということである。

庄原市社協のスローガンは「相談を入口に安心と喜びの活動を全市に展開しよう」というもので非常に分かりやすい。

「相談」とは「電話の受け答えやサロンなども含めてあらゆる場面で市民の声が聞ける相談の場を作ろう」、「安心」とは「安心して暮らせる公的サービス・非公的活動を展開しよう」、「喜び」とは「一人ひとりが喜び(存在感)をもって活躍できる活動をいっぱい創ろう」という意味である。

本県のネットワーク活動は安否確認等の見守りネットの割合が多く、また、ある一定の年齢になり一人暮らし高齢者夫婦世帯などの状況になると見守られる「対象」となってしまう。

そういう意味でも庄原市のスローガンである「喜び」の部分が本県のネットワーク活動にも求められ、トータルケアでもその部分が強調されるべきである。つまり、高齢になっても一人暮らしになっても本人が持っている力が発揮できる、地域で役割を果たせる、生きがいを持って暮らせる、そういう視点が大事であるということ。上田局長は「一人暮らしでもできることはある。見守られる対象と決めつけないことも大事」と話していた。高齢者であってもその強みを前向きにとらえていくことが重要だと感じた。

また、庄原市の「安心」における非制度的活動の展開もトータルケアの柱となる部分でもあり、ニーズに応じた多様な活動が市町村社協にも求められているところである。

「相談」については、地域包括支援センターは行政直営で行っているが、社協として市民の声をどんな場面でも受け止めるという姿勢は社協にとっては生命線であ

と思われた。

つぎに、社協運営についてである。

そのキーワードが「二つの入りを増やし、無駄を省く取り組み」である。

2つの入りとは、1つは「住民の支持をいかに増やすか」で、2つめは「会費、寄付金、募金、補助金、委託費、介護保険収入等」である。

住民の支持を得るためにいかに見せるか（魅せるか）とし、お出かけ応援隊活動ややまびこネット事業、小地域サロン事業のほか、各地域センター固有の事業を行っている。

お出かけ応援隊事業とは、中山間地の公共交通不毛地帯の解消を目指し福祉車両を活用した原則無料の移送サービスである。この事業が始まったきっかけは、平成7年にさかのぼり、当時社協事業であった「在宅介護者会活動」の定例会で、透析患者の義父を介護するお嫁さんの一言で始まった。まさしくコミュニティソーシャルワークでいうところの「個別課題を地域課題に」の具現化である。

小地域サロン活動も10世帯20世帯、10人20人の集まりを住民主体で作ろうとしており、小地域での「相談」「安心」「喜び」の場として全市に展開しようとしている。

2つめの入りは「新たな収入を自分たちで創ろう」をスローガンに、寄付金、助成金の活用、経理研修の開催、地域部門と介護部門の人事交流など社協一体となって収入を増やす取り組みをしている。

寄付金収入の増に関しては、福井県小浜市社協を視察した時に広報の発行回数を聞かれ年2,3回ですと答えたら、「それでは金のムダ。毎月出してこそ少しは眼を通すようになる」と言われ、毎月発行にし徹底した広報作戦に出たという。

お出かけ応援隊事業の事業費捻出策として、職員から「スポンサー寄付」というのが提案された。一口年間5千円で寄付していただいた企業名や個人名をマグネットで車に貼り付けるといったもの。局長はムリと反対したが実行してみると200万円の収入に。

社協合併にあたり新市社協のキャッチフレーズとシンボルマークを公募し、少しでも社協に対する市民の関心を高めようとしたということである。

局長は「社協の売りは地域福祉」であり社協にどれだけ話（ニーズ）が入ってくるか、何とかしたいという感性をどれだけ社協職員が持っているか、それを形にしていくことが大事である、という。また、ニーズが入ってくることで支援者を作る、お互いさまの支え合いを作ることも社協の役割であると話していた。



庄原市社協での視察の様子

## 2 . 島根県社会福祉協議会視察

1月30日(金)午前9時30分～11時30分、島根県社会福祉協議会会議室

出席者:県社協事務局長木佐氏、地域福祉部係長城内氏、地域福祉部主任岩崎氏、

しまねコミュニティソーシャルワーク実践研究会会長遠藤氏(雲南市社協大東支部長)

島根県社協を視察した目的は、町内会、自治会を単位として行っている「しまね流自治会区小地域福祉活動実践モデル事業」とコミュニティソーシャルワーカー養成研修会修了者によって組織されている「しまねコミュニティソーシャルワーク実践研究会」の取り組み状況を聞くことであった。

島根県社協では、平成9年度から実施した「いきいき福祉まちづくり県民運動」を経て、本県のネットワーク活動を参考に字単位にネットワークを作る「地域福祉5,000ネット推進事業」を平成11年度から展開していた。小地域福祉活動推進基盤づくりでは地区社協、地区福祉会等の組織化を目指し全県の約5割強で組織化が図られた。地域福祉活動計画の策定では町内会、自治会等を単位とした小地域福祉活動計画の策定が推進され全県の約2割強の地域で計画が策定された。サロン活動の展開でも毎年サロンの設置数が増えるなどの効果をあげてきた。

平成19年度からは「県民運動」の後を受け「地域福祉トータルケア推進事業」を実施、従来の全体支援から個別支援へのつなげる専門的援助技術(コミュニティソーシャルワーク)を有するコミュニティソーシャルワーカー(以下、CSW)の養成を行っている。

平成20年度からは、ポスト「地域福祉5,000ネット推進事業」として平成20年度から22年度にかけて「地域福祉セーフティネット推進事業」を実施、CSWが地域住民の協力を得ながら制度的サービスとインフォーマルサービスを組み合わせた重層的な支援活動を開発・展開していこうとしている。

しまね流自治会区福祉活動実践モデル事業(以下、モデル事業)は、地域福祉活動基盤強化事業の一つとして実施されている。

モデル事業は県内の2町社協を指定、さらに町内の自治会をモデル指定し住民を対象とした地域福祉サポーターの養成、介護予防活動、生産活動などの事業を実施することにしている。地域福祉サポーターの養成は、その町社協のCSWが行う。本県のトータルケアでは第4階層の下に位置すると思われる第5階層をエリアにした取り組みと言える。

本県でも地域福祉を推進する人づくりが課題となっているが、全県一斉にではなく島根県のようにモデル的に社協を指定し実施することが効果的と思われた。

しまねコミュニティソーシャルワーク実践研究会の設立については、まず県社協が県内4ブロックに分けそこからやる気のあるCSW2名ずつ計8名を設立準備委員として選出し設立に向けた検討を行ってきた。平成20年7月に設立記念総会を開き結成に至っている。研究会はCSWの自主的な勉強会であり活動は時間外に行うものと

し、要する費用は原則自己負担とする、としている。このため、設立準備委員もそれほど参加者は多くないと考えていたがふたを開けてみるとほとんどのCSW 修了生が参加したということだった。会のメンバーには社協職員だけではなく、数は少ないが地域包括支援センター職員や行政職員も含まれている。

会の当面の活動としては「県全域で会員がつながる」ということを目標にしているとのこと。また、市社協レベルでCSW 連絡会を作っているところもあるとのことだった。

研究会会長の遠藤氏は、コミュニティソーシャルワークの概念は分かっているが、それを周り人や関係者にも理解してもらうことが大切であると話していた。

2 日間の視察を通して、県社協の目指すべき小地域における地域福祉活動展開の方策とトータルケアの方向性を考えるにあたって大きなヒントを得ることができた。

## 【新聞記事より】

藤里町社協の取り組みが地元新聞で紹介されましたので紹介します。

(平成 21 年 2 月 5 日(木)秋田魁新報「北斗星」に掲載)

高齢化率が 50%を超え、地域社会の崩壊さえ懸念されている藤里町の北部地区で実施された、ある取り組みが注目を浴びた。コミュニティ再生の試みとして。まだ記憶に新しい「平成十八年豪雪」。この年、地域では雪下ろしや除排雪が追いつかず、降り続く雪への対応が困難となった。数少ない若者も勤めに出て頼る者はいない。町の社会福祉協議会は県にボランティア派遣を要請した。だが始めてみると除排雪の中心的な役割を果たしたのは六、七十歳の地元住民だった。町外から助けが来るのだから、自分たちも頑張らなければとの思いが原動力。女性も炊き出しで参加し「限界集落と呼ばれる地域でもやればできるという自信が芽生えた」。北秋田市で過日開かれた雪害防災シンポジウム。藤里町社会福祉協議会事務局長の菊池まゆみさんが紹介した話に勇気もらったという声が多かった。地域はその後、グリーンツーリズム事業にも乗り出したという。阪神大震災後、神戸市では防災と福祉を一体化したコミュニティが相次いで結成され、自主的な防災訓練を行っている。災害に備え、普段から地域が結びつく大切さが再認識されている。雪と格闘する機会が多い秋田の暮らしは、都会よりも濃密なコミュニティを築きやすい環境にある。昨日は立春。この時期にしては穏やかな一日だったが、まだまだ油断はできない。除雪とコミュニティのありようを考える時間は、たっぷりある。